# 参考資料 1 2050年カーボンニュートラル実現に向けた主な検討体制

- ①地球温暖化対策推進本部
- ②中央環境審議会 中長期の気候変動対策検討小委員会 産業構造審議会 産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WG
- ③総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
- ④成長戦略会議
- ⑤グリーンイノベーション戦略推進会議
- ⑥ファイナンス関連有識者会議
- ⑦中央環境審議会地球環境部会「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」、 世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会
- ⑧国·地方脱炭素実現会議

# ①地球温暖化対策推進本部

- 2020年3月の「日本のNDC(国が決定する貢献)」 提出を契機として、「地球温暖化対策 計画」の見直しに着手。
- 2020年10月30日に開催された地球温暖化対策推進本部では、2050年カーボンニュートラルに向けた取組について議論が行われ、菅総理から以下の指示が各閣僚にあった。

## 【第42回地球温暖化対策推進本部における菅内閣総理大臣指示】(2020年10月30日)

- ▶ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたい。
- ▶ 梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題だが、世界市場獲得の可能性があるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたい。
- ▶ 小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたい。
- ▶ 各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたい。そして世界をリードできる外交も進めていただきたい。
- ▶ このような課題について、「成長戦略会議」や「国と地方で検討を行う新たな場」等において議論を重ね、「地球温暖化対策計画」、「エネルギー基本計画」、「パリ協定に基づく長期戦略」の見直しを加速してほしい。
- ▶ 全閣僚一丸となって、取り組むようお願いする。

# ②中央環境審議会 中長期の気候変動対策検討小委員会 産業構造審議会 産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WG 合同会合

2020年3月に国連に提出した「日本のNDC(国が決定する貢献)」等を踏まえ、長期のビジョンを見据えつつ、地球温暖化対策計画の見直しを含めた我が国の気候変動対策について、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合において審議を進めている。

### <開催実績>

第1回:令和2年9月1日

気候変動対策・エネルギー政策の現状及び新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた今後の気候変動対策について

第2回:令和2年12月16日

2050年カーボンニュートラルを巡る国内外の動き、気候変動分野におけるファイナンス

第3回:令和3年2月26日

温室効果ガス排出量の現状等、将来世代からのヒアリング

(ヒアリング対象: Climate Youth Japan, Fridays For Future Japan, Japan Youth Platform for Sustainability)

く委員> 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対 中央環境審議会地球環境部会中長期の気候変動対策検討小委員会 (◎:委員長) 策検討WG(○:座長) (公財)地球環境產業技術研究機構副理事長・ ◎大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授 石井 菜穂子 東京大学教授、グローバル・コモンズ・センターダイレクター 研究所長 伊藤 聡子 江守 正多 国立環境研究所地球環境研究センター副センター長 フリーキャスター/事業創造大学院大学客員教授 (公財)世界自然保護基金(WWF) 井上 博貴 小西 雅子 日本商工会議所 I礼ギー・環境専門委員会 委員 ジャパン専門ディレクター 愛知産業株式会社 代表取締役社長 (一社)日本鉄鋼連盟環境Iネルギ-政策委員会 下田 吉之 大阪大学大学院工学研究科教授 髙村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授 副委員長 増井 利彦 国立環境研究所社会環境システム研究センター 杉山 大志 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 統合環境経済研究室室長 髙村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授 三宅 香 JCLP共同代表 竹ヶ原 啓介 日本政策投資銀行執行役員/産業調査本部 薬師寺 えり子 横浜市温暖化対策統括本部長 副本部長/経営企画部サステナビリティ経営室長 長谷川雅巳 (一社)日本経済団体連合会環境I訓ギ-本部長 山口豊 テレヒ、朝日アナウンサー (一財)日本I訓+"-経済研究所常務理事 吉高 まり 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)経営企画部 山下 ゆかり 副部長・プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

# ③総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 開催状況

- 2020年10月より、エネルギー基本計画の見直しに向けた議論を開始。
- 現在までに8回議論を行い、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた課題や対応の方向性などについて議論を深めた。

第32回 議事次第

日時: 令和2年10月13日(火) 15:00 ~ 17:00

場所:経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:エネルギー基本計画の見直しに向けて

第33回 議事次第

日時: 令和2年11月17日(火) 15:00 ~ 17:00

場所:経済産業省 本館17階 第1特別会議室

議題:2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討

(電力部門の検討(再エネ))

第34回 議事次第

日時: 令和2年12月14日(月) 15:00 ~ 17:30

場所:経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:関係団体からのヒアリング

(国立環境研究所、自然エネルギー財団、

日本エネルギー経済研究所、電力中央研究所)

第35回 議事次第

日時: 令和2年12月21日(月) 15:00 ~ 17:30

場所:経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討

(電力部門の検討(火力、原子力))

第36回 議事次第

日時: 令和3年1月27日(水) 15:30 ~ 18:00

場所:経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討

(非電力部門の検討)

第37回 議事次第

日時: 令和3年2月24日(水) 12:00 ~ 14:30

場所: 経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:関係団体からのヒアリング

(日本経済団体連合会、日本化学工業協会、 日本商工会議所、日本労働組合総連合会、

全国消費者団体連絡会)

第38回 議事次第

日時: 令和3年3月11日(木) 10:00 ~ 12:00

場所:経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:2030年に向けたエネルギー政策の在り方

(エネルギーの安定供給、資源・燃料政策)

第39回 議事次第

日時: 令和3年3月24日(水)14:30~17:30

場所:経済産業省 本館17階 第1~3共用会議室

議題:関係団体からのヒアリング

(太陽光発電協会、日本風力発電協会、電気事業連合会、

日本ガス協会、石油連盟、全国石油商業組合連合会)

# ③総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 議論のポイント

● 昨今の情勢変化や将来的なエネルギー政策のあり方を見通し、改めて3E+Sの在り方を整理する必要があるのではないか。

## 1. 安全性(Safety)

◆ あらゆるエネルギー関連設備の安全性は、エネルギー政策の大前提。
特に、原子力については、不断の安全性向上に向けて、産業界全体で取り組む自主的な安全対策が重要。

## 2. エネルギーの安定供給(Energy Security)

- ◆ 不安定化する世界情勢を踏まえ、地政学的・地経学的リスクに対応するためエネルギー自給率の向上や 資源の安定的かつ低廉な調達は不可欠。
- ◆ その上で、新型コロナウイルス感染症の教訓も踏まえ、資源・エネルギーの選択に当たっては、 サプライチェーン構築・技術自給率も考慮する必要。
- ◆ また、自然災害やサイバー攻撃への耐性を高めるとともに、ダメージからの早期復旧、 ダメージを受けた供給設備を代替する設備の確保が可能となるエネルギー供給構造を構築する必要。

## 3. 経済効率性の向上(Economic Efficiency)

- ◆ 徹底した省エネ等を進め、電気料金、燃料費などのエネルギーコストは可能な限り低減。 再エネの最大限導入と国民負担抑制も引き続き重要。
- ◆ また、今後、安定供給の確保・脱炭素化を進める上で一定程度のコスト増は不可避。 そのため、新たに導入される技術・システム(導入途上の蓄電池・水素、今後の拡大が期待されるCCUS/ カーボンリサイクルなど)のコストを可能な限り抑制することが必要。

## 4. 環境への適合 (Environment)

- ◆ パリ協定を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの削減は引き続き最大限努力。 エネルギー需給両面から更なる対応も検討。
- ◆ また、エネルギー関連設備の導入・廃棄に際して、周辺環境への影響も可能な限り低減する必要。

# 4成長戦略会議

## ● 開催状況

## 2020年11月6日 第2回

・ポストコロナの社会像、2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長

## 2020年12月1日 第5回

・実行計画(案)の審議

#### 2020年12月25日 第6回

・2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

## 議論のポイント

## (第2回)

• 加藤官房長官より、2050年カーボンニュートラル実現のため、長期間にわたる研究開発支援や、投資をサポートする税制・金融支援の検討、安定的なエネルギー供給の確立等が必要である旨発言。

### (第5回)

- 実行計画を取りまとめ。
- 菅総理より、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、予算上、税制上の具体的支援を早急に検討するとともに、年限目標を明示した具体的な計画案を年内に策定する旨発言。

#### (第6回)

- 梶山大臣より、「グリーン成長戦略」を報告。
- 加藤官房長官より、戦略をできることから実行するとともに、更なる深堀りを進め、夏に閣議決定予定の成長戦略に反映する旨発言。

# ⑤グリーンイノベーション戦略推進会議

## ● 開催状況

## 2020年11月11日 第3回

- グリーンイノベーションを巡る動向
- ・2050年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションの方向性

## 2020年12月21日 第4回

・重要分野の検討状況について

## 議論のポイント

カーボンニュートラルに向けて克服すべき技術面での課題や検討の方向性について議論。

## (主な議論)

- 2050年カーボンニュートラルに向けた、重要分野の技術開発
- 重要分野の産業・市場としての重要性
- 社会実装を大きく進展させる制度改革・国際標準づくり
- カーボンニュートラル技術に関する国際連携、海外のマーケット獲得戦略

# ⑥ファイナンス関連有識者会議

- サステナブル・ファイナンスに関する検討について、政府内で進行中の主な会議は以下のとおり。
- ○環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会 [経産省] ※今後再開予定
- 脱炭素化に向けたイノベーションへの取組や、気候変動対策のための着実な移行(トランジション)の取組を積極的に進める企業への資金供給促進策等について、昨年2月より、金融界、産業界、有識者を交えて議論
- 第1回(昨年2/17)~第5回(昨年9/11:中間取りまとめ)開催

#### ○サステナブルファイナンス有識者会議 (金融庁)

- テーマ:企業による気候関連開示の充実/金融資本市場を通じた投資家への投資機会の提供/金融機関によるサステナブルファイナンスの推進とリスク管理
- 第1回(1/21)~第5回(3/25)開催

#### ○トランジション・ファイナンス環境整備検討会 [金融庁・環境省・経産省]

- ▶ トランジション・ファイナンス(脱炭素化に向けた移行段階に必要な資金の調達)の基本指針策定へ向けた検討
- 第1回(1/27)→第2回(3/31)基本指針ドラフトを公表、4月以降に策定予定

#### ○ESG金融ハイレベル・パネル (環境省)

- 各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動をする場(2019年2月設置)
- 特に議論を深めるテーマとして「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」及び「ESG地域金融タスクフォース」を設置

# ⑦中央環境審議会地球環境部会「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」、 世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会

カーボンプライシングについて、経済産業省、環境省の両省でしっかりと連携しながら議論をするようにとの総理指示(2020年12月21日)を受けて検討

## 経済産業省

「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的 手法等のあり方に関する研究会」

## 環境省

中央環境審議会地球環境部会 「カーボンプライシングの活用に関する小委員会 |

・両省がお互いの会議体にオブザーバー参加・双方の事務方レベルでも定期的な会合をもち、連携

#### 2月17日 第1回研究会

- (1)世界全体でのカーボンニュートラル実現のための 経済的手法等を取り巻く状況
- (2)国境調整措置

#### 3月1日 第2回研究会

- (1)国境調整措置
- (2)成長に資するカーボンプライシング①(現状把握)

#### 3月23日 第3回研究会

成長に資するカーボンプライシング②(クレジット取引等)

### 4月 第4回研究会

成長に資するカーボンプライシング③(炭素税、排出量取引、クレジット取引等)

#### 5月 第5回研究会

中間整理に向けた議論

#### 2月1日 再開第1回小委員会

- (1)「中間的な整理」以降の国内外の動き
- (2) 当面の議論の進め方
- (3)その他

#### 3月2日 再開第2回小委員会

- (1)炭素税について
- (2)クレジット取引について

#### 4月2日 再開第3回小委員会

- (1)国内排出量取引制度について
- (2) インターナルカーボンプライシングについて
- (3)炭素国境調整措置について

## 5月 再開第4回小委員会

中間整理に向けた議論

6月 再開第5回小委員会(予定)

#### 夏頃 中間整理(予定)

夏頃 中間整理(予定)

年内 政府として、一定の方向性のとりまとめ(予定)

# **⑧国·地方脱炭素実現会議**

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と 国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロード マップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 2020年12月25日の第1回では、ロードマップの趣旨・目的と各省・地方公共団体の取組を基に議論。
- 関係各方面からのヒアリング(第1回:2月16日、第2回:2月22日、第3回:3月11日、第4回:3月19日に実施。)を通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行い、5月中下旬~6月に取りまとめの予定。

#### 構成メンバー:

<政府>

内閣官房長官(議長)、環境大臣(副議長)、

総務大臣(同)、内閣府特命担当大臣(地方創生)、農林 水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長



第1回 国•地方脱炭素実現会議(2020年12月25日)

